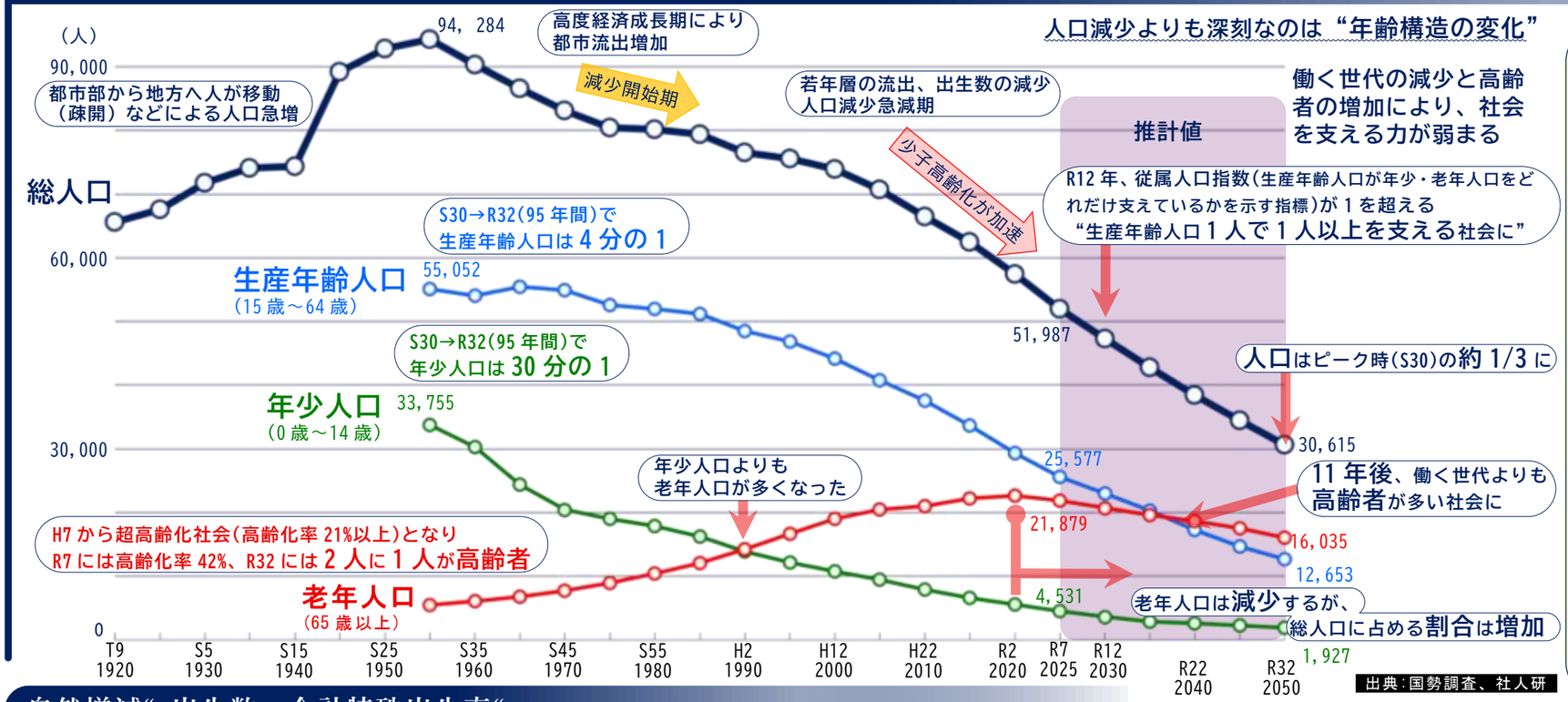
参考資料２

村上市 人口ビジョン

～ 人口の現状と将来見通し ～

人口の推移と推計“ 総人口・年齢３区分“



人口減少よりも深刻なのは“年齢構造の変化”

働く世代の減少と高齢者の増加により、社会を支える力が弱まる

R12 年、従属人口指数(生産年齢人口が年少・老年人口をどれだけ支えているかを示す指標)が 1 を超える “生産年齢人口１人で１人以上を支える社会に”

人口はピーク時(S30)の約 1/3 に

11 年後、働く世代よりも高齢者が多い社会に

老年人口は減少するが、総人口に占める割合は増加

出典：国勢調査、社人研

総人口

- S30年：94,284人 → R7年：51,987人 → R32年：30,615人
- ピーク時の約3分の1まで減少見込み
- 人口減少は今後も継続し、流れを変えることは困難

年少人口（0～14歳）

- 33,755人 → 4,531人 → 1,927人（ピーク時の約6%）
- 構成比：35.8% → 8.7% → 6.3%

➠ **子どもの数が急速に減少**

生産年齢人口（15～64歳）

- 55,052人 → 25,577人 → 12,653人（ピーク時の約2割）

➠ **地域社会・経済の担い手が大幅に減少**

老年人口（65歳以上）

- 割合：5.8% → 42.1% → 52.4%
- 将来的に「市民の2人に1人が高齢者」

➠ **超高齢社会（21%以上）を大きく上回る水準**

年齢構造の転換

- H2年　：老年人口 ＞ 年少人口
- R12年　：従属人口指数が1を超過(1人で1人以上を支える社会)
- R19年頃：老年人口 ＞ 生産年齢人口（見込み）

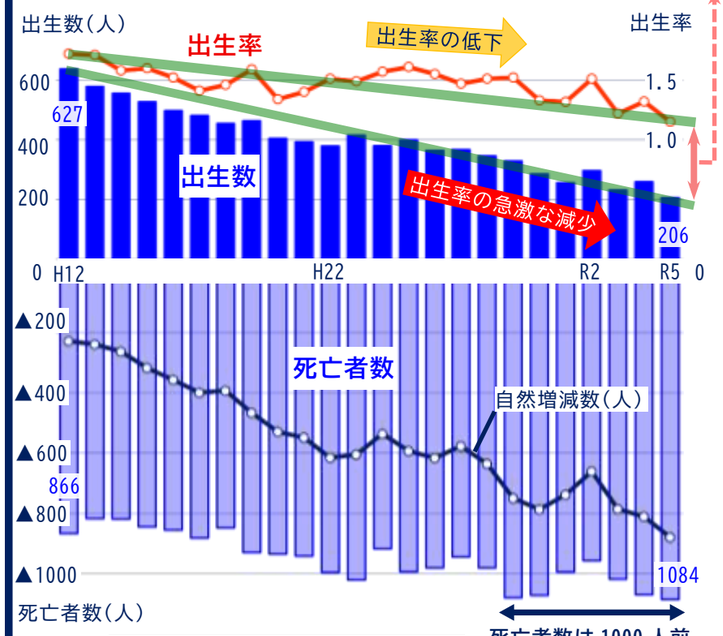
まとめ

- 人口減少以上に「年齢構造の変化」が深刻
- 担い手減少と高齢化により、社会を支える力が低下

➠ **人口減少を前提に、持続可能な地域社会への転換が必要**

自然増減“ 出生数・合計特殊出生率“

出生率の低下以上に出生数の減少が進んでいることから、出生数の減少は、出生率の低下に加え、出産年齢人口の減少が大きく影響していると考えられる。→若者流出が止まらなければ少子化対策だけでは限界



出典：新潟県の人口移動、保健福祉年報

死亡者数は 1000 人前後の高い水準で推移

出生の状況

- 出生率：2.0程度 → 1.1程度（約半減）
- 出生数：約627人 → 約206人(約3分の1)

➠ **出生率以上に出生数が急減**

要因

- 出生率の低下(未婚化・晩婚化・出生数の減少)＋ 出産年齢人口（特に若年女性）の減少

➠[出生率低下]+[人口構造の変化]が重なり進行

【構造的な特徴】

- 若年女性人口の減少により出生の基盤が縮小

➠ **出生率が回復しても出生数の増は見込みにくい**

自然増減の状況

- 死亡数が出生数を大きく上回る状態が継続
- 出生減少＋死亡数高止まり

➠ **自然減は拡大傾向**

まとめ

- 少子化は単なる出生率の問題ではない

➠ **人口構造そのものの問題**

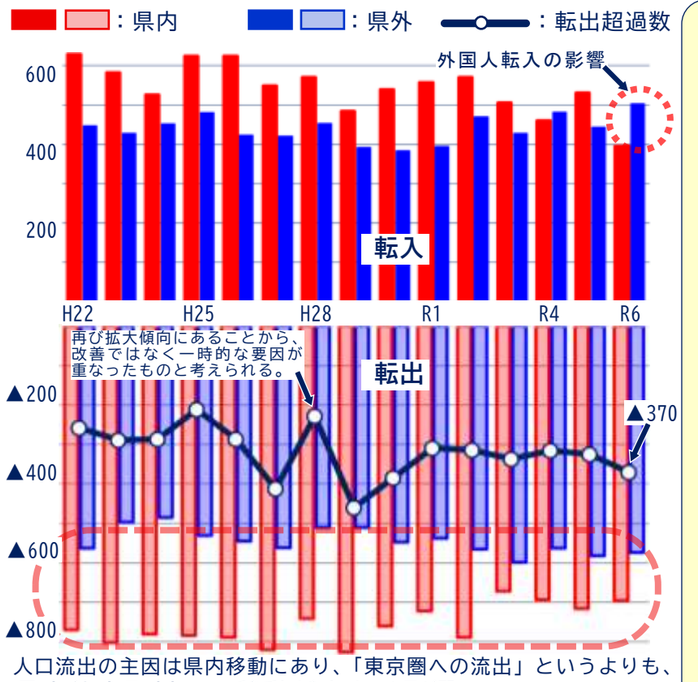
今後の方向性

- 出生率向上のみでは限界

➠ **若者の流出抑制・定住促進・雇用環境整備**

➠ **出産年齢人口の確保が重要**

社会増減“ 転入・転出“



人口流出の主因は県内移動にあり、「東京圏への流出」というよりも、県内他市町村への移動が大きく影響している。

出典：新潟県の人口移動

基本状況

- 転出数＞転入数(転出超過)が長期継続
- 年間約300人規模の社会減

移動の特徴

- 人口流出の中心は「県内移動」
- 東京圏への流出が主因ではない
- 進学や就職等を背景に若年層の転出が生じていると考えられる
- 県外との移動差は比較的小さい
- 近年は県外からの転入が増加（外国人転入の影響）

➠ **県外との移動差は小さく、主因は県内での人口移動**

まとめ

- [転出が多い]+[転入が少ない]構造

➠ **人口減少が加速**

今後の方向性

- 県内で「選ばれるまち」になることが重要

➠ **若者・子育て世代の定住促進**

➠ **雇用機会の確保・生活環境の充実**

➠ **転出抑制＋転入促進の両面対応**